

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

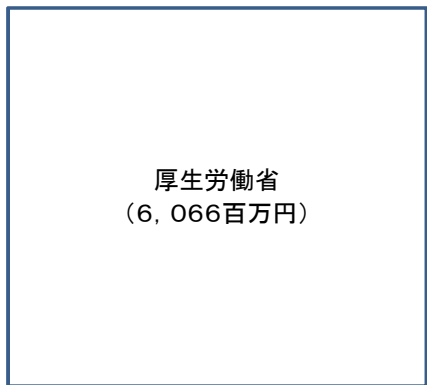
事業名	生活保護受給者等就労自立促進事業			担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長 下角 圭司		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月閣議決定) 「日本再生戦略」(平成24年7月)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	生活保護受給者数は高止まりの状況にある他、平成27年度施行された生活困窮者自立支援法の施行に伴う支援対象者等の就労による自立を図ることは喫緊の課題となっている。このため、自治体とハローワークが一体となってこれらの者の就労による自立を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福祉事務所等にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	7,159	7,216	6,381	6,248	6,815		
	執行額	5,791	6,138	6,066					
	執行率(%)	81%	85%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	生活保護受給者等就労自立促進事業における就職者数が73,000人以上	就職者数	成果実績	%	54,244	59,538	79,906	-	-
			目標値	%	60,000	56,000	67,000	-	73,000
			達成度	%	102.2	105.8	119.3	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	相談件数 ※平成25年度は支援対象者数	活動実績	件	88,576	608,495	657,979			
		当初見込み	件	140,000	513,000	616,000	664,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X/Y X:執行額(円) Y:相談件数(人)	単位当たりコスト	(円/人)	11,917	10,087	9,219	9,410		
		計算式	/		5,785,642千円/485,479	6,137,682千円/608,495	6,065,750千円/657,979	6,248,000千円/664,000	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	5,092	5,555	就職支援ナビゲーターの謝金単価見直しによる増。 「新しい日本のための優先課題推進枠」229百万円					
	職員旅費	19	20						
	委員等旅費	28	38						
	庁費	1,068	1,164						
	土地建物借料	26	21						
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	15	17						
計	6,248	6,815							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標Ⅳ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること							
	施策	施策大目標 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進するため、福祉事務所にハローワークの常設窓口を設置するなどワンストップ型の支援体制を全国的に整備し、両者のチーム支援によるきめ細かな職業相談・職業紹介を行うなど両機関が一体となった就労支援を推進する。本事業を実施することにより、高齢者等の就業率等の向上に寄与する。								
	改革項目	分野:	社会保障	④ 就労支援を通じた保護脱却の推進のためのインセンティブ付けの検討など自立支援に十分取り組む					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		就労支援事業等の参加率 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIについては、2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	47.9	-	-	60		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合 ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIについては、2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	50		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第三階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	「その他の世帯」の就労率(就労者のいる世帯の割合) ※就労可能な者に関する就労状況や支援状況等についてデータを収集し、順次「見える化」を進めた上で、KPIについては、2016年度に再検討	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	45		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
生活保護受給者等を含め広く生活困窮者の就労による自立を促進する本事業が着実に推進されることにより、各KPIの推移に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 生活保護受給者数が高止まりにある中、広く生活困窮者に対し、自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 社会保障審議会生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書(H25.1.25)において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が提言されている。また、生活困窮者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク)が計画的に推進すべき事業であると考えており、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等に基づいて実施している。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 生活困窮者の職業的自立を目指すという明確な目標の達成手段として位置づけられ、また、上記の理由から優先度の高い事業であると考えている。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当と考えている。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を整備するために必要な経費等、事業目的に即し真に必要なものを計上している。								

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	土地建物借料や庁費について、節約に努めたこと等から、当初見込みを下回ったことが原因と考えられる。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでのハローワークのノウハウを活用し、一定の成果を上げており効果的に実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを上回っており、見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績は目標を上回っており、生活困窮者等への支援は社会からのニーズも高いため、引き続き実施していく。				
	改善の方向性	毎月労働局に就職件数等の報告を求め、目標達成率についてフィードバックし、進捗を管理した。進捗率にばらつきもあるため、全体の底上げが課題である。今後は、各都道府県労働局やハローワークの現場を視察し、改善点を指示する、担当者の研修を行う等により、より高い実績を目指す。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	委託事業について、一者応札への対応として総合評価方式での入札を実施し改善を図ることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	新25-051	平成26年度	563	平成27年度	582	

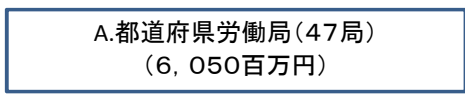
※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



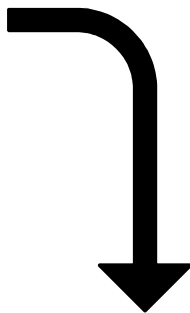
- ・関係部局等との調整。
- ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導



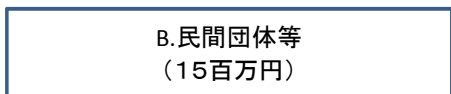
【予算示達】



- ・自治体との常設窓口や巡回相談等のワンストップ型の支援体制を全国的に整備
- ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施
- ・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援の実施。



委託【随意契約(企画競争)】



- ・生活困窮者に対する就労支援技法の開発事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターに係る諸謝金等	585	委託費	生活困窮者に対する就労支援技法の開発事業	15
庁費	就職支援ナビゲーターに係る保険料等	97			
旅費	就職支援ナビゲーターに係る旅費等	0			
計		682	計		15

